

妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響 ——夫の社会経済的地位による交互作用——

島 直 子

要 約

これまでの計量研究によって、妻が有職である夫は無職である夫に比較して性別役割分業に否定的であることが明らかにされてきた。しかし夫婦のパワー関係やジェンダー意識の深層について分析した質的研究では、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は夫の社会経済的地位により異なることが見出されている。それらによると、社会経済的地位が低い夫にとって妻の就労は稼ぎ手としての地位とパワーを奪う「脅威」であり、ゆえに彼らは、妻の就労によってむしろ性別役割分業規範に固執するようになることが推測される。そこで本論文では第2回/第3回全国家族調査データを用いて、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響において、夫の社会経済的地位による違いがみられるか検討した。分析の結果、妻の家計貢献度が50%以上のグループでは、社会経済的地位が低い夫は、社会経済的地位が高い夫ほど性別役割分業を否定しないことが示された。

キーワード: 夫の性別役割分業意識, 妻の家計貢献, 夫の社会経済的地位

2011, 家族社会学研究, 23(1): 53-64

The Effect of Wives' Contributions to Family Income on Husbands' Gender Role Attitudes: Interaction Based on the Socioeconomic Status of Husbands

Naoko Shima

Abstract

Previous research has found that men's attitudes toward gender roles are strongly associated with their wives' employment status. Men in dual-earner couples are likely to have more egalitarian views than men in male-breadwinner, single-earner couples. According to research in the United States, husbands in dual-earner couples, particularly husbands with lower socioeconomic status, tend to be resistant to the idea of gender equality for fear of losing power in the marital relationship. This paper examines the impact of wives' contributions to family income on husbands' gender role attitudes in Japan. The paper focuses on the differing effect of the socioeconomic status of husbands. Analysis based on data available from the National Family Research of Japan (2003, 2008) found that in dual-earner couples in which wives' income constitutes half or more than half of the family earnings, husbands with lower rather than higher socioeconomic status tend to support the gendered division of labor.

Key words: husbands' gender role attitudes, wives' contribution to family income, socioeconomic status of husbands

2011, Japanese Journal of Family Sociology, 23(1): 53-64

しま なおこ: 上智短期大学非常勤講師
Sophia Junior College, 999 Kamiodukisannodai, Hadano, Kanagawa 257-0005, Japan
E-mail: nshima0921@mountain.ocn.ne.jp

I. はじめに

近年、日本では有配偶女性の労働力化が進んでいる。結婚や育児のために就業を中断する女性はまだまだ多いものの、たとえば総務省「労働力調査」によると、増加傾向にあった「夫が会社員である専業主婦」の絶対数は80年代半ばには頭打ちとなり、会社員の妻の労働力率は上昇し続けている(服部 2005)。そして多くの計量研究によって、妻が有職である夫は女性の就労や男性の家事・育児分担をより支持する傾向にあることが明らかにされてきた。有配偶女性の労働力化は性別役割分業を前提とする近代の家族システムや経済システムのあり方を根底から覆すものであり、ゆえに雇用される女性の大量増加は「性役割の革命」「精巧で微妙な革命」と表現され、注目されてきたのである(目黒 1991)。

しかしその一方で、夫婦のパワー関係やジェンダー意識の深層についてインタビューデータを用いて検証した研究によると、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は夫の社会経済的地位によって異なることが見出されている。そしてZuoとTangはそれらの知見をもとに、社会経済的地位が低い夫にとって妻の就労は「脅威」であり、彼らは妻が就労すると、それによって脅かされる男性優位のジェンダー秩序を維持するため性別役割分業規範に固執することになるとする「脅威仮説」を提示した(Zuo and Tang 2000)。こうした議論に注目するならば、妻の就労は必ずしもすべての男性の性別役割分業意識を弱める契機とはなりえない。たとえば夫の収入が不十分であり、それを補うために妻が就労している場合、夫の性別役割分業意識はむしろ強化される可能性が考えられる。

しかしこれまでの研究を管見する限り日本のみならず諸外国においても、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響における階層差について、計量研究による検証は行われていないように思われる。つまり質的研究によって見いだされた

知見の一般化可能性について、十分に検証されていないといえる。これに加えて、前述したような質的研究の多くはアメリカの夫婦を対象としており、日本男性の性別役割分業意識や妻の就労の意味づけにあらわれる階層差についてはほとんど検討されていない。

そこで本論文では第2回全国家族調査(NFRJ03)データと第3回全国家族調査(NFRJ08)データを用いて⁽¹⁾、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響において、夫の社会経済的地位による交互作用がみられるか検証することを試みる。

II. 男性の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因

これまでの研究によると、男性の性別役割分業意識は妻の就業状況に大きく影響される。多くの計量研究によって、妻が有職である夫は、妻が無職である夫に比較して女性の就労や男性の家事・育児分担を支持する傾向にあること、また妻がパートタイマーである者よりも、妻がフルタイマーである者の方がそうした傾向がより強いことが明らかにされてきたのである(Cassidy and Warren 1996; Coltrane 1996; Ferber 1982; Mason and Lu 1988; 白波瀬 2005; Smith 1985; Wilkie 1993; 山崎 1998; Zuo 1997)。しかし注目すべき知見として、インタビュー調査によって夫婦のパワー関係やジェンダー意識の深層について検証した研究によると、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は夫の社会経済的地位によって異なる。そしてZuoとTangはそれらの知見をもとに、社会経済的地位が低い夫にとって妻の就労は「脅威」であるとする「脅威仮説」を提示した(Zuo and Tang 2000)。

妻の就労が夫にもたらす「脅威」としては、妻の就労は夫が稼ぎ手役割を十分に果たせていないことの象徴であり「男としてのプライド」を傷つけること、妻が収入を得ると夫に対する妻のパワーが強まることなどがあげられる(Mirowsky 1987)。そして妻の就労がこのような「脅威」をも

たらずとき、夫は、妻の就労によって脅かされる男性優位のジェンダー秩序を維持するため性別役割分業規範に固執することが考えられるが、そうした事例は社会経済的地位が比較的低い夫に多く見受けられることが報告されてきた。たとえば労働者階級の夫婦を対象とする質的研究によると、労働者階級の夫は収入が低い「稼ぎ手」としての地位とパワーを維持することがより困難であること、職場での地位が低く権威を行使しうることが家庭に限られることなどの理由から、妻の就労によって「男」としてのアイデンティティを喪失したり、妻のパワーが高まったりすることについて強い不満をもつ傾向にある。そこで労働者階級の夫婦は、妻の就労によって失われる夫のプライドと権威を維持するための戦略として、男性優位のジェンダー秩序を強化するような行動を選択するのである。たとえば夫こそが「稼ぎ手」であり妻の就労は家計補助にすぎないことを内外に示すべく、夫の収入を基本的な生活費に、妻の収入を貯金や余暇などの残余に充当したり、「女の仕事」をすることで夫のアイデンティティがさらに脅かされないよう妻が家事・育児を一手に担ったり、夫の自尊心を高め夫優位のパワー関係を維持すべく妻はより従順にふるまう、といった夫婦関係が展開される (Hochschild 1989=1990; Komarovskiy 1962; Rosen 1987; Rubin 1976)。これに対して社会経済的地位がより高い夫の場合、妻の就労は「稼ぎ手」としてのプライドを傷つける「脅威」とはなりがたいことが推測される。なぜなら中流階級の夫や職業的に成功した夫を対象とするインタビュー調査によると、彼らの多くは、妻は家計補助のためではなく自己実現といった自らの利益のために就労していると意味づけている。そして夫として妻の精神的充実を支える義務があるとして、妻の就労を支持し、家事・育児を分担するのである (Hood 1983; Weiss 1987)。

こうした知見から、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響に階層差がみられる一因として、夫の「稼ぎ手」としての地位の安定度が注目

される。そして Zuo はこうしたメカニズムについて検証する際、「夫婦の総収入に占める夫もしくは妻の収入割合 (=夫もしくは妻の家計貢献度)」を指標に用いることで、夫婦の関係性に注目する必要があると述べる。なぜなら近年、ジェンダーとは関係性であることが論じられており、男性の経験についても多様なジェンダー関係の文脈に位置づけて解釈する必要性が指摘されている。こうした立場に立つならば、「夫もしくは妻が得る所得額」によって、夫の稼ぎ手としての地位を測定するのでは不十分である。「夫もしくは妻の家計貢献度」を指標に用いることで、夫の稼ぎ手としての地位の上昇もしくは低下を、妻のそれと関連づけて考察する必要がある。妻の就労が「脅威」となるのは単に妻が高い収入を得るからではなく、それによって夫の家計貢献度が低下し、稼ぎ手としての地位とパワーが脅かされるためと推測されるのである (Zuo 1997; Zuo and Tang 2000)。

以上の議論から、妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響について次のような仮説が導き出される。

仮説：妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は、夫の社会経済的地位によって異なる。社会経済的地位が比較的低い層では、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を支持する。

またこれまでの研究において、妻の就労以外に、以下のような要因も男性の性別役割分業意識に影響を及ぼすことが報告されている。第一に、「年齢」が高い男性ほど性別役割分業を支持する傾向にある (東・鈴木 1991; Powell and Steelman 1982; 白波瀬 2005; Ulbrich 1988; Wilkie 1993; Willinger 1993; Zuo 1997)。第二に、「学歴」が低い男性ほど性別役割分業を支持する傾向にある (東・鈴木 1991; Ferber 1982; Powell and Steelman 1982; Mason and Lu 1988; Wilkie 1993; Zuo 1997)。第三に、職業に関する要因も男性の性別役割分業意識に影響を及ぼす。

一つは「職種」であり、ホワイトカラー職に従事する中流階級の男性は家事・育児分担を当然と見なし、妻の就労を支持する傾向にあることが指摘されている (Connell 1995; Hochschild 1989=1990). またイギリスの労働者階級を対象とした研究によると、重筋作業現場では攻撃的な男らしさを尊ぶ文化が浸透しており、体力的に過酷な課業をやりとげることから生まれる自負が「男らしさ」規範や性別役割分業規範を強化する (Willis 1977=1985). 日本においても「男は仕事、女は家庭」という考え方について、ブルーカラー層では否定派が少なく肯定派がやや多いことが見出されている (山崎 1998). もう 1 点は「収入」であり、収入が高い男性ほど「男が家族を養い、女は家庭をまもるのがみんなにとってよい」「概して、妻がフルタイムで勤めると、家庭生活等によくない影響がある」と考える傾向にあることが見出されている (降矢 1994).

III. 方 法

1. 分析方法とデータ

はじめに「夫の性別役割分業意識」を従属変数、「妻の家計貢献度」を独立変数、男性の性別役割分業意識に影響を及ぼすことが報告されている「夫の年齢」、「夫の学歴」、「夫の職種」、「夫の年収」をコントロール変数とする重回帰分析を行う⁽²⁾. 次に、「妻の家計貢献度」と「夫の社会経済的地位 (= 「夫の学歴」「夫の職種」「夫の年収」) の交互作用項を投入する⁽³⁾.

データは、2004年1月～2月に行われた第2回全国家族調査 (NFRJ03) データと、2009年1月～2月に行われた第3回全国家族調査 (NFRJ08) データを用いる (以後、NFRJ03/NFRJ08 と表記する). NFRJ03 の対象は、日本国内に居住する 1926～1975 年生まれの日本国民であり、層化 2 段無作為抽出法によって 10,000 人が抽出された. 有効回収数は 6,302 人 (有効回収率 63.0%) である. 一方、NFRJ08 の対象は日本国内に居住する 1936～1980 年生まれの日本国民

であり、同じく層化 2 段無作為抽出法によって 9,400 人が抽出された. 有効回収数は 5,203 人 (有効回収率 55.4%) である. うち本論文の分析対象者は 65 歳以下⁽⁴⁾の有職・有配偶男性であり、NFRJ03 は 1,744 人、NFRJ08 は 1,468 人である.

2. 分析に用いた変数

「夫の年齢」は調査時点の実年齢を用い、「夫の学歴」は最終学歴を教育年数に変換した. 「夫の職種」は、「販売・サービス系の職業」「技能・労務・作業系の職業」「農林漁業職」を 1 とする「夫・ブルーカラーダミー」に変換した. 「夫の年収」については、「収入はなかった」「100 万円未満」「100-129 万円台」「130-199 万円台」「200-299 万円台」「300-399 万円台」「400-499 万円台」「500-599 万円台」「600-699 万円台」「700-799 万円台」「800-899 万円台」「900-999 万円台」「1,000-1,099 万円台」「1,100-1,199 万円台」「1,200 万円以上」というカテゴリーに対して、「収入はなかった」= 0, 「1,200 万円以上」= 1,250, その他には中央値を与えた. 「妻の家計貢献度」は、「妻の年収 / (妻の年収 + 夫の年収)」として算出した. なお「妻の年収」については、前述した「夫の年収」と同様のカテゴリーが設定されている. そこで「妻の年収」「夫の年収」ともに、「収入はなかった」= 0, 「1,200 万円以上」= 1,250, その他には中央値を与えた上で算出した.

「夫の性別役割分業意識」については、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「子どもが 3 歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」「家族を (経済的に) 養うのは男性の役割だ」という三つの変数を用いて、主成分分析による尺度化を行った. 分析では性別役割分業を支持する人ほど高得点となるよう、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」という選択肢に対して、順に 4-1 点を付与した. NFRJ03/08 とともに三つの変数間の相関は高く (NFRJ03 では $\alpha = .718$, NFRJ08 では $\alpha = .758$), 主成分分析の結

果, NFRJ03では固有値1.920, 寄与率64.0%, NFRJ08でも固有値2.023, 寄与率67.4%という顕著な成分が一つ抽出された. NFRJ03/08いずれも, 他の成分は固有値が1に満たなかった. そこで以下の分析では, この主成分得点を「性別役割分業を支持する態度」の尺度として用いる.

IV. 分析結果

1. 分析対象者の特徴

分析対象者の特徴は, 次のとおりである(前者がNFRJ03, 後者の括弧内がNFRJ08). 年齢は20代が2.6%(2.4%), 30代が22.7%(21.7%), 40代が27.2%(26.7%), 50代が33.5%(32.9%), 60代が14.0%(16.3%)である(NFRJ03は $n=1744$ /NFRJ08は $n=1468$). 学歴は中学が10.4%(8.3%), 高校が41.1%(43.5%), 専門が8.5%(9.5%), 短大が5.4%(3.4%), 大学が32.2%(32.1%), 大学院・6年制大学が2.4%(3.2%)である(NFRJ03は $n=1732$ /NFRJ08は $n=1456$). 昨年の年収は399万円以下が30.0%(31.8%), 400万円以上599万円以下が31.2%(30.4%), 600万円以上799万円以下が18.9%(19.2%), 800万円以上が19.9%(18.6%)である(NFRJ03は $n=1655$ /NFRJ08は $n=1444$). 職種は専門・技術系の職業が16.5%(20.6%), 管理的職業が13.3%(12.4%), 事務・営業系の職業が18.2%(15.2%), 販売・サービス系の職業が14.9%(13.4%), 技能・労務・作業系の職業が34.9%(35.0%), 農林漁業職が1.9%(3.2%), その他が0.2%(0.2%)である(NFRJ03は $n=1717$ /NFRJ08は $n=1464$). これらの結果から, NFRJ03とNFRJ08で夫の年齢, 学歴, 年収, 職種にほとんど差はみられないといえる.

妻の昨年の年収は, なかったが32.6%(28.9%), 100万円未満が30.4%(29.4%), 100万円以上199万円以下が17.3%(18.6%), 200万円以上399万円以下が11.8%(14.0%), 400万円以上599万円以下が4.0%(5.5%), 600万円以上が3.9%(3.6%)である(NFRJ03は $n=1,653$ /

NFRJ08は $n=1,414$). NFRJ03/08いずれも分析対象者の3割は妻が収入を得ておらず, 妻が200万円以上の収入を得ている者も2割にすぎない. このため妻の家計貢献度については, 0%が32.9%(28.9%), 25%未満が39.7%(42.4%)であり, 25%以上50%未満は17.9%(18.7%), 50%以上は9.5%(9.9%)である(NFRJ03は $n=1,634$ /NFRJ08は $n=1,410$). つまりNFRJ03/08ともに, 分析対象者の7割は夫婦の総収入のうち妻の収入の占める割合が4分の1に満たない. また妻の家計貢献度が50%以上という, 自分と同等以上の収入を得る妻をもつ者は1割である.

性別役割分業意識については, 次のとおりである. 「男性は外で働き, 女性は家庭を守るべきである」という考え方については, 「そう思う」が11.6%(11.8%), 「どちらかといえばそう思う」が37.0%(41.8%), 「どちらかといえばそう思わない」が25.4%(23.7%), 「そう思わない」が26.0%(22.6%)である(NFRJ03は $n=1,741$ /NFRJ08は $n=1,458$). 「子どもが3歳くらいまでは, 母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」という考え方については, 「そう思う」が37.6%(35.7%), 「どちらかといえばそう思う」が36.9%(38.0%), 「どちらかといえばそう思わない」が14.2%(14.5%), 「そう思わない」が11.3%(11.8%)である(NFRJ03は $n=1,732$ /NFRJ08は $n=1,460$). 「家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ」という考え方については, 「そう思う」が36.3%(39.3%), 「どちらかといえばそう思う」が43.5%(42.1%), 「どちらかといえばそう思わない」が11.1%(10.1%), 「そう思わない」が9.1%(8.5%)である(NFRJ03は $n=1,737$ /NFRJ08は $n=1,457$). NFRJ03とNFRJ08で回答の分布はほぼ同じであり, 「男性は外で働き, 女性は家庭を守るべきである」という考え方については「そう思う」者は1割だが, 「子どもが3歳くらいまでは, 母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」「家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ」という考

え方については、4割近くが「そう思う」と回答している。特に「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」については支持が高く、「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」とする者が8割を占める。

2. 妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響

重回帰分析を使用して、男性の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因について検証したところ、表1のような結果が得られた。

モデル1-4の結果から、NFRJ03/08ともに年齢が高い夫ほど性別役割分業を支持し、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にあるといえる。学歴の主効果については、NFRJ08においてのみ、学歴が低い夫ほど性別役割分業を支持する傾向がみられる。一方、職種と年収の主効果はNFRJ03/08ともに有意ではない。交互作用については、NFRJ03/08ともに、妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用項（モデル3 ただしNFRJ08では $p < .10$ ）、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用項（モデル4）が有意を示した。妻の家計貢献度と夫の学歴の交互作用項は、NFRJ03においてのみ有意である（モデル2

ただし $p < .10$ ）。

次に、有意を示した交互作用の方向について検討する。

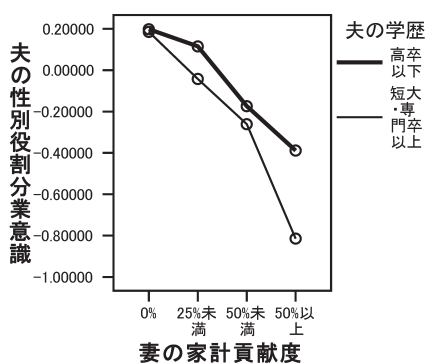
NFRJ03における妻の家計貢献度と夫の学歴の交互作用の方向をみるため、夫の学歴を「高校卒以下」（ $n = 892, 51.6\%$ ）と「短大・専門卒以上」（ $n = 840, 48.4\%$ ）に二分し、妻の家計貢献度を0%、25%未満、25%以上50%未満、50%以上の4群に分けて2元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の学歴の交互作用は統計的に有意ではないが（ $F = 1.859, df = 3, n.s.$ ）、妻の家計貢献度が50%以上のグループにおいて、学歴による性別役割分業意識の違いが比較的大きいことが示された。つまり高校卒以下の夫が短大・専門卒以上の夫より性別役割分業を支持する傾向は、妻の家計貢献度が50%以上のグループにおいてより顕著である（図1の1）⁽⁵⁾。

NFRJ03/08における妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用の方向をみるため、販売・サービス系、技能・労務・作業系、農林漁業を「ブルーカラー」（NFRJ03は $n = 888, 51.8\%$ /NFRJ08は $n = 756, 51.7\%$ ）、専門・技術系、管理、事務・営業系を「ホワイトカラー」（NFRJ03は $n =$

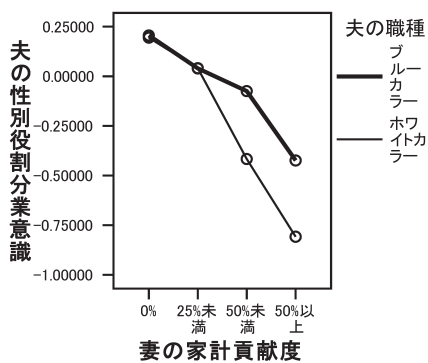
表1 夫の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因（標準化係数）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	NFRJ03	NFRJ08	NFRJ03	NFRJ08	NFRJ03	NFRJ08	NFRJ03	NFRJ08
夫の年齢	.166***	.163***	.165***	.163***	.164***	.161***	.161***	.161***
夫の教育年数	-.012	-.063*	.029	-.060	-.014	-.063*	-.012	-.066*
夫の職種（ブルーカラーダミー）	.021	-.021	.024	-.021	-.034	-.064	.024	-.023
夫の年収	-.028	-.020	-.026	-.020	-.027	-.023	.020	.045
妻の家計貢献度	-.275***	-.293***	-.031	-.272+	-.341***	-.340***	-.185***	-.160**
妻の家計貢献度×夫の教育年数			-.246+	-.021				
妻の家計貢献度×夫の職種 （ブルーカラーダミー）					.111*	.077+		
妻の家計貢献度×夫の年収							-.103*	-.153**
R2乗値	.093	.110	.095	.110	.097	.112	.096	.117
調整済みR2乗値	.090	.107	.091	.106	.093	.108	.093	.113
n	1564	1372	1564	1372	1564	1372	1564	1372
F検定	$p < .001$	$p < .001$	$p < .001$	$p < .001$	$p < .001$	$p < .001$	$p < .001$	$p < .001$

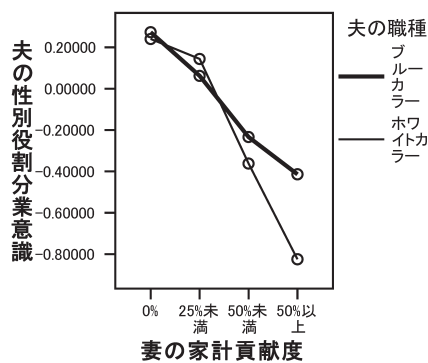
(+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$)



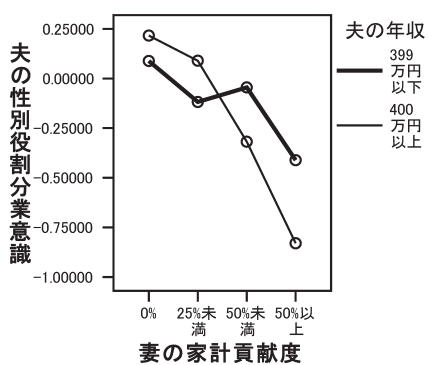
1. 夫の学歴との交互作用 (NFRJ03)



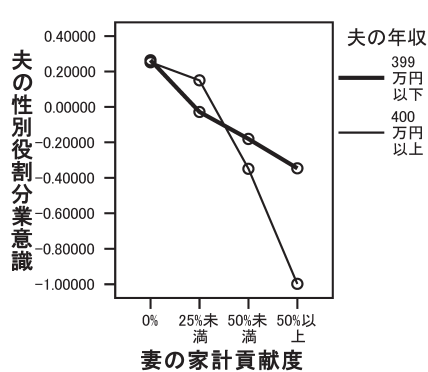
2 a. 夫の職種との交互作用 (NFRJ03)



2 b. 夫の職種との交互作用 (NFRJ08)



3 a. 夫の年収との交互作用 (NFRJ03)



3 b. 夫の年収との交互作用 (NFRJ08)

図1 夫の性別役割分業意識に対する妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用

826,48.2%/NFRJ08 は $n=705$, 48.3%) と類別し、妻の家計貢献度を 0%, 25%未満, 25%以上 50%未満, 50%以上の 4 群に分けて 2 元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用は有意であった (NFRJ03 は $F=3.321$, $df=3$, $p<.05$ /NFRJ08 は $F=2.576$, $df=3$, $p<.10$)。分散分析における平均値 (図 1 の 2a と 2b) をみると、NFRJ03 では妻の家計貢献度が 0%のグループと 25%未満のグループの場合、NFRJ08 では妻の家計貢献度が 0%のグループと 25%未満のグループ、25%以上 50%未満のグループの場合、職種によって夫の性別役割分業意識はあまり異ならない。これに対して、NFRJ03 では妻の家計貢献度が 25%以上 50%未満のグループと 50%以上のグループにおいて、NFRJ08 では妻の家計貢献度が 50%以上のグループにおいて、ブルーカラー職に従事する夫がホワイトカラー職に従事する夫より性別役割分業を支持する傾向が比較的顕著である。

NFRJ03/08 における妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用の方向をみるため、夫の年収を「399 万円以下」(NFRJ03 は $n=497$, 30.0%/NFRJ08 は $n=459$, 31.8%) と「400 万円以上」(NFRJ03 は $n=1158$, 70.0%/NFRJ08 は $n=985$, 68.2%) に分類し、妻の家計貢献度を 0%, 25%未満, 25%以上 50%未満, 50%以上の 4 群に分けて 2 元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用は有意であった (NFRJ03 は $F=6.359$, $df=3$, $p<.001$ /NFRJ08 は $F=6.723$, $df=3$, $p<.001$)。分散分析における平均値 (図 1 の 3a と 3b) をみると NFRJ03 では、妻の家計貢献度が 0%のグループと 25%未満のグループの場合、年収 399 万円以下の夫の方が性別役割分業を否定する。これに対して妻の家計貢献度が 25%以上 50%未満のグループと 50%以上のグループでは、年収 399 万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する。そして NFRJ08 も同様に、年収 399 万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する傾向がみられるの

は、妻の家計貢献度が 25%以上 50%未満のグループと 50%以上のグループである。なかでも妻の家計貢献度が 50%以上のグループにおいて、その傾向がより顕著である。

V. 考 察

分析の結果、男性の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因について次のような知見が得られた。

先行研究の知見と同様に、年齢が高い夫ほど性別役割分業を支持する傾向にある。学歴に関しては NFRJ08 においてのみ、先行研究と同じく、学歴が低い夫ほど性別役割分業を支持する傾向にあることが示された。一方、職種と年収については有意な主効果は見出されなかった。

そして今回の分析の焦点である、妻の家計貢献度が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響については次のような結果が得られた。第一に、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にある。妻の家計貢献度は有意な負の効果を持ち、係数から判断する限り影響力も比較的大きい。つまりこれまでの計量研究で見出された知見と同じく、妻が有職である夫は性別役割分業により否定的であることが示されたといえる。しかし第二に、妻の家計貢献度が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響については、以下のような新たな知見も得られた。

本論文では、社会経済的地位が低い夫にとって妻の就労は「脅威」でありうるという「脅威仮説」(Zuo and Tang 2000)にもとづき、「妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は、夫の社会経済的地位によって異なる。社会経済的地位が比較的低い層では、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を支持する。」という仮説が示された。そして分析の結果、「妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は、夫の社会経済的地位によって異なる」ことが明らかにされた。妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向は、短大・専門卒以上、ホワイトカラー、年収 400 万円以上といった、社会経済的地位がより高

い層においてより顕著であることが示されたのである。しかし「社会経済的地位が比較的低い層では、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を支持する」傾向はみられなかった。高卒以下、ブルーカラー、年収399万円以下といった、社会経済的地位がより低い層においても「妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する」傾向が示されたのである。つまり今回の分析結果をまとめると、「妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響は、夫の社会経済的地位によって異なる」が、その差異とは、「夫の社会経済的地位が比較的低い層では、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向がよりゆるやかである」というものである。しかもこのようなかたちであられる階層差は妻の家計貢献度がより高いグループ、とくに妻の家計貢献度が50%以上という、妻が夫以上に高い収入を得るグループにおいてより顕著である。

このような結果から、今後有配偶女性の労働力化が進み夫よりも高い収入を得る妻が増加したとしても、それが「夫の経済力が不十分なため」であるならば夫の性別役割分業意識を変革するインパクトは比較的小さいことが考えられる。そしてその理由についてZuoとTangの議論に依拠するならば、妻が自分より高い収入を得ることは、社会経済的地位が低い夫にとって「脅威」として受け止められる可能性が考えられる(Zuo and Tang 2000)。今回のデータによると「家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ」という考え方は高く支持されており、妻の家計貢献度が50%以上である者もごく少数であることから、「夫は妻より高い収入を得るべき」という規範は強固であると推測される。今回の結果は、こうした規範に反する夫婦関係を営む日本男性において、「妻が自分より高い収入を得ること」の意味が社会経済的地位によって異なる可能性を示唆している。

じつはZuoとTangも、妻の就労は妻より収入が低い夫にとってより大きな「脅威」でありうると指摘し、「脅威仮説」はそのような夫において

より適格的であろうと論じた。つまり彼らは社会経済的地位が低く、かつ妻より収入が低い男性における性別役割分業意識の特殊性を示唆したといえる。しかし残念なことに、仮説検証の段階では階層要因をほとんど考慮していない。彼らは有配偶男女を追跡して得られたパネルデータを用いて、家計貢献度の変化がジェンダー意識に及ぼす影響について検証した。そしてその結果、年齢と教育をコントロールしてもなお家計貢献度が低い男性ほど、もしくは家計貢献度が高い女性ほど伝統的なジェンダー規範を否定する傾向が示されたことから、男性の家計貢献度の低下は男女両性のジェンダー意識を平等主義的なものにする結論づけた。そしてこの結論をもとに、妻の就労は夫にとって「脅威」であるという「脅威仮説」は棄却され、むしろ夫は妻の就労から「利益」(=妻の収入による経済水準の向上、稼ぎ手役割を1人で担う重責からの解放など)を得ており、ゆえに妻が就労するとより平等主義的なジェンダー意識をもつようになるとする「利益仮説」が支持されると論じたのである(Zuo and Tang 2000)。彼らの分析については、パネルデータを用いたことで夫の平等主義的な意識が妻の就労を促すという逆の因果関係の可能性を排除し、妻の就労が夫の性別役割分業意識を平等主義的なものにすることを明示した点は大きな貢献であるといえる。しかし結果的には、妻が有職である夫は妻が無職である夫に比較して性別役割分業を否定するという、これまでの計量研究で蓄積されてきた知見の追認にとどまり、妻の就労が夫にとって「脅威」である可能性については十分な検証が行われなかった。

たしかに今回の分析でも、妻の家計貢献度は夫の性別役割分業意識に対して大きな負の主効果をもち、社会経済的地位が比較的低い層においても、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にあることが示された。しかし興味深い知見として、夫の社会経済的地位が比較的低い層では、妻の家計貢献度が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響はより小さいこと、とくに妻の家

計貢献度が50%以上のグループにおいてそうした差異がより顕著であることが見出された。妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼすインパクトに階層差がみられるという知見は、日本男性のジェンダー意識について理解を深めるうえで貴重な示唆を含んでいると思われる。

最後に、本論文の限界と今後の課題について述べる。

第一に、今後は諸外国の男性の性別役割分業意識について同様の分析を行い、今回の分析で見出されたような階層差が他国においてもみられるか検証したい。このような国際比較を行うことで、日本男性の性別役割分業意識の特徴がより明らかになるとと思われる。

第二に、日本男性の性別役割分業意識にあらわれる階層差についてより理解を深めるために、夫婦を対象とする質的研究が求められる。なぜなら今回の分析では、「妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響」を差異化する要因として「夫の属性」の効果が検討されたにとどまり、「妻の属性」や「妻の性別役割分業意識」の効果については考慮されていない。しかしII.で論じたように、夫婦のパワー関係やジェンダー意識の深層について検証した質的研究は、比較的階層が低い夫婦では、妻の就労によって失われる夫のプライドと権威を維持するための戦略として、夫のみならず妻によっても男性優位のジェンダー秩序が強化されることを明らかにしている(Hochschild 1989=1990; Komarovsky 1962; Rosen 1987; Rubin 1976)。このような知見から、夫の性別役割分業意識は必ずしも夫固有のものではなく妻の意識にも多分に影響されること、そしてその相互作用過程は、夫の属性のみならず妻の属性によっても特徴づけられることが推測されるのである。このようなメカニズムの深層について解明するためには、質的研究が不可欠であろう。なお今回の知見から、その際には「妻の家計貢献度が50%以上」という夫婦に焦点をおくことが有効であると思われる。

【付 記】

第2回全国家族調査(NFRJ03)データの使用にあたっては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。第3回全国家族調査(NFRJ08)データの使用にあたっては、日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得た。

本稿は、第1回NFRJ08研究会(2010年7月4日、於・首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス)での報告に加筆・修正したものである。報告の際に貴重な助言をくださった司会及びフロアの方々に感謝申し上げます。

【注】

- (1) 第1回全国家族調査(NFRJ98)に関しては、性別役割分業意識項目と夫妻の収入カテゴリーが第2回全国家族調査(NFRJ03)/第3回全国家族調査(NFRJ08)と異なる。このため今回の分析には用いなかった。一方、第2回全国家族調査(NFRJ03)と第3回全国家族調査(NFRJ08)では、今回の分析で用いられるすべての変数について同一の項目・カテゴリーが設定されている。
- (2) 「都市規模」や「子どもの有無」も男性の性別役割分業意識に影響を及ぼすことが考えられる。しかし後述する回帰モデルに「14大市ダミー(NFRJ03)/18大市ダミー(NFRJ08)」、「町村ダミー」、「子ありダミー」を投入したところ統計的に有意な効果をもたず、係数の値も小さいことから分析から除外する。
- (3) II.で論じたように、男性の社会経済的地位が性別役割分業意識に及ぼす影響については、学歴が低い男性ほど、ブルーカラー職に従事する男性、収入が高い男性ほど、性別役割分業を支持する傾向にあることが報告されている。これらの知見に注目するならば、社会経済的地位が男性の性別役割分業意識に及ぼす影響は必ずしも一貫していないことが考えられる。そこで学歴、職種、収入それぞれについて、交互作用効果を検討する。なお一般的に学歴、職種、収入は関連が強い。そこで後述する回帰モデル(モデル1)について多重共線性の程度を測定する指標であるVIF(Variance Inflation Factor: 分散拡大要因)を確認したところ、VIFが2以上の変数はなく、多重共線が発生している可能性は低いことが示された。



- (4) 66歳以上の場合、定年退職後の再雇用などによって、著しく収入が低い職やブルーカラー職に従事する者が多く含まれる可能性が考えられる。なお61歳～65歳についても同様の可能性が考えられるため、60歳以下の有職・有配偶男性に限定して分析を行ったところ、今回の結果とほぼ同一であった(60歳以下に限定すると、NFRJ03データにおいて、「妻の家計貢献度と夫の学歴が有意な交互作用効果をもたない」という結果が示される点のみが異なる)。そこで分析対象者を65歳以下に設定した。
- (5) 妻の家計貢献度を50%未満のグループと50%以上のグループに二分して2元配置分散分析を行ったところ、妻の家計貢献度と夫の学歴の交互作用は有意であった($F=4.292$, $df=1$, $p<.05$).
- women's familial roles: Changes in the United States, 1977-1985," *Gender and Society*, 2(1): 39-57.
- 目黒依子, 1991, 「家族の個人化」『家族社会学研究』3: 8-15.
- Mirowsky, J., 1987, "The psycho-economics of feeling underpaid: Distributive justice and the earnings of husbands and wives," *American Journal of Sociology*, 92(6): 1404-1434.
- Powell, B. and Steelman, L. C., 1982 "Testing an undertested comparison: Maternal effects on sons' and daughters' attitudes toward women in the labor force," *Journal of Marriage and the Family*, 44 (2): 349-355.
- Rosen, E. I., 1987, *Bitter Choices: Blue-Collar Women in and out of Work*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Rubin, L. B., 1976, *Worlds of Pain: Life in the Working-Class Family*, New York: Basic Books.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.

【引用文献】

東清和・鈴木淳子, 1991, 「性役割態度研究の展望」『心理学研究』62(4): 270-276.

Cassidy, M. L. and Warren, B. O., 1996, "Family employment status and gender role attitudes: A comparison of women and men college graduates," *Gender and Society*, 10(3): 312-329.

Connell, R. W., 1995, *Masculinities*, Cambridge: Polity Press.

Coltrane, S., 1996, *Family Man: Fatherhood, Housework, and Gender Equity*, New York: Oxford University Press.

Ferber, M. A., 1982, "Labor market participation of young married women: Causes and effects." *Journal of Marriage and the Family*, 44(2): 457-468.

服部良子, 2005, 「女性と労働」井上輝子・江原由美子編『女性のデータブック 第4版』有斐閣, 73-92.

Hochschild, A., 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Penguin. (田中和子訳, 1990, 『セカンド・シフト——アメリカ 共働き革命のいま』朝日新聞社).

Hood, J. G., 1983, *Becoming a Two-Job Family*, New York: Praeger Publishers.

Komarovsky, M., 1962, *Blue-Collar Marriage*, New Haven and London: Yale University Press.

降矢憲一, 1994, 「家族の就業・所得意識」日本大学総合科学研究所『「現代家族に関する全国調査」報告書: 進行する静かな家族革命』91-103.

Mason, K. O. and Lu, Y., 1988, "Attitudes toward

Smith, T. W., 1985, "Working wives and women's rights: The connection between the employment status of wives and the feminist attitudes of husbands," *Sex Roles*, 12(5/6): 501-508.

Ulbrich, P. M., 1988, "The Determinants of depression in two-income marriages," *Journal of Marriage and the Family*, 50(1): 121-131.

Weiss, R. S., 1987, "Men and their wives' work," Crosby, F. J. ed., *Spouse, Parent, Worker: On Gender and Multiple Roles*, New Haven and London: Yale University Press, 109-121.

Wilkie, J. R., 1993, "Changes in U.S. men's attitudes toward the family provider Role, 1972-1989," *Gender and Society*, 7(2): 261-279.

Willinger, B., 1993, "Resistance and change: College men's attitudes toward family and work in the 1980s," Hood, J. C. ed., *Men, Work, and Family*, London: Sage Publications, 108-130.

Willis, P. E., 1977, *Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Ashgate. (熊沢誠・山田潤訳, 1985, 『ハマータウンの野郎ども——学校への反抗 労働への順応』筑摩書房).

山崎哲哉, 1998, 「価値意識の構造」『男性の自立とその条件をめぐる研究——団塊世代を中心に』東京女性財団1998年度研究助成報告書, 84-110.

Zuo, J., 1997, "The effect of men's breadwinner status

on their changing gender beliefs,” *Sex Roles*, 37(9/10): 799–816.

Zuo, J. and Tang, S., 2000, “Breadwinner status and gender ideologies of men and women regarding family roles,” *Sociological Perspectives*, 43(1): 29–43.